

令和3年度第2回愛知県生涯学習審議会社会教育分科会 次第

〔 日時 令和4年2月14日（月）
時間 午後3時40分から
会場 愛知県議会議事堂ラウンジ 〕

1 開 会

2 あいさつ

3 報 告

愛知県公民館連合会 新型コロナウイルス感染症等に対する公民館運営の指針について

4 議 事

協議：「あいちの新たな社会教育」の提言に向けた調査について

5 その他

- (1) 令和3年度県生涯学習課における研修会等（社会教育関係）の実績について
- (2) 令和4年度社会教育関係事業（案）について

6 閉 会

〔資 料〕

- 資料1 （愛知県公民館連合会）「新型コロナウイルス感染症に対する公民館運営の指針について」
- 資料2 公民館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（公益社団法人全国公民館連合会作成）
- 資料3 令和4年度「社会教育委員に関する実態調査」（調査1）
- 資料4 令和4年度「新たなきずなづくりを生み出すための社会教育のあり方についての調査」（調査2）
- 資料5 第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（一部抜粋）
- 資料6 令和3年度県生涯学習課における研修会等（社会教育関係）の実績について
- 資料7 令和4年度愛知県教育委員会社会教育関係事業（案）

社会教育分科会委員名簿

〔氏 名〕	〔現 職 等〕
池田紀代美	愛知県家庭教育企画委員会委員(名古屋市立第一幼稚園長)
大石 益美	愛知県公立高等学校長会(県立岡崎北高等学校長)
大村 惠	愛知教育大学教育学部教授
加藤まゆみ	愛知県小中学校長会(稲沢市立大里西小学校長)
久保田 力	愛知県都市教育長協議会(日進市教育委員会教育長)
志村 貴子	子育てネットワーク
三輪 宮子	NPO法人こどもサポートクラブ東海理事長(公募委員)
山内 晴雄	愛知県社会教育委員連絡協議会幹事
山田 久子	愛知県地域婦人団体連絡協議会長
吉田 真人	愛知県私学協会副会長

10名(敬称略・五十音順)

4 議事

協議：「あいちの新たな社会教育のあり方」の提言に向けた調査について

<社会教育分科会としての方策>

- 「あいちの新たな社会教育のあり方」の提言に向けた調査の実施とその結果に基づいた社会教育分科会としての提言

<調査の趣旨>

- 人生100年時代やSociety5.0、また、新型コロナウイルス感染症や自然災害等への対応といった社会の変化や課題に対応する「あいちの新たな社会教育のあり方」の提言に向けた調査
 - ・調査1：実態調査の経年比較から、本県の社会教育委員や社会教育関係担当部局の意識や取組の実情と課題を明らかにする。(経年変化比較)
 - ・調査2：現在や今後求められる社会の変化への対応に対する社会教育委員や事務局の意識や取組の実情と課題を明らかにする。

<調査対象>

- 1 愛知県内市町村社会教育担当部局：54市町村
- 2 令和4年度愛知県内社会教育委員（参考 令和3年度：616名）

(提案資料)

【資料3】(P22～)：(調査1)「社会教育委員に関する実態調査」

(社会教育関係担当部局・社会教育委員用)

【資料4】(P29～)：(調査2)「新たなきずなづくりを生み出すための社会教育のあり方についての調査」

(社会教育関係担当部局・社会教育委員用)

(関連参照資料)

【資料5】(P38～)：第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理
(一部抜粋)

(キーワード)

「学びを止めない」

「ICTを活用した新たな学び」

「デジタル・ディバイド」

「誰一人として取り残されない包摂的な社会」

「アウトリーチ型」

「マルチステージの生き方」

「社会に開かれた教育課程」

「命を守る」

「学びを通じた地域づくり」

「学びの場を通じた住民相互の「つながり」」

「コーディネートする人材：社会教育士・社会教育主事・社会教育委員」

＜調査等スケジュール：再掲＞

① 令和3年度 第1回社会教育分科会【前回】

- ・コロナ禍における愛知県内市町村及び社会教育施設の取組状況調査結果について
- ・「あいちの新たな社会教育のあり方」の提言に向けた調査について

② 令和3年度 第2回社会教育分科会【今回】

- ・アンケート主旨、内容等について

③ 令和4年度 5～6月

- ・調査実施

④ 令和4年度 第1回社会教育分科会（10月～11月頃）

- ・調査結果報告及び提言内容の素案提案と協議

⑤ 令和4年度 11月～1月（事務局）

- ・委員のみなさまへの書面での提言内容についての個別意見伺い
- ※随時、事務局と分科会長と相談・協議

⑥ 令和4年度 第2回社会教育分科会（2月頃）

- ・調査結果及び提言内容の最終提案と協議、内容確定

⑦ 令和4年度末

- ・ホームページ等への掲載
- ・各市町村への周知
- ・県教育委員会へ県社会教育分科会として調査結果について意見を述べる。

（提言）